

アルインコ株式会社
2026年3月期
決算説明会

2026年5月19日

証券コード：5933

<https://www.alinco.co.jp/>



トピックス	2
2026年3月期実績	7
2027年3月期業績予想	15
資本コストを意識した経営の実現に向けて	27
Appendix 会社概要 社会課題への取り組み	32

◆ 組織変更を実施

2026年3月21日付けで各事業部の連携を強化し新たな事業機会を創出するため、営業本部、物流本部、安全統括部、DX推進委員会、DX推進室を新設。

1. 営業本部

各事業部のさらなる連携強化を推進することによって企業価値をより一層向上させることを目的とし、この直下に**全ての事業部を統合**。

2. 物流本部

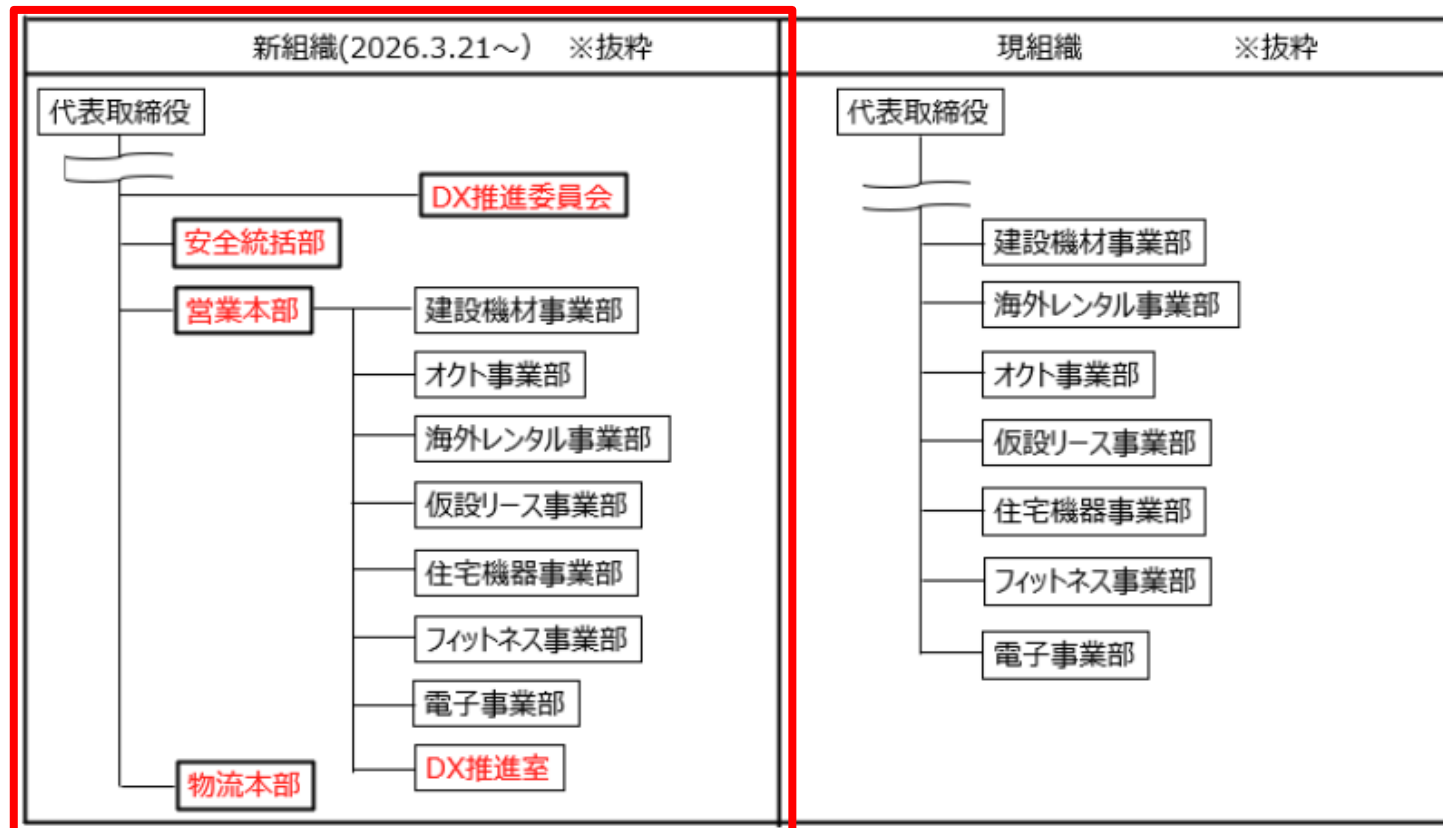
物流の最適化により生産性向上と効率化を実現することを目的とし、物流機能を集約。

3. 安全統括部

創業当初より当社が最重要と位置付ける**「安全・安心」をより一層推進**。

4. DX推進委員会

DX基点で新しい製品やサービス、新規ビジネスを創出することを目指し、事業部横断の「DX推進委員会」を新設するとともに同委員会の事務局として営業本部内にDX推進室を新設。



◆ 自己株式の取得に係る事項の決定（2026年5月1日）

現在の配当方針である連結配当性向目標40%及び累進配当に加え、更なる株主還元の強化を図るため、5月7日より自己株式の取得を開始。**総還元性向は86.5%**となる見込み。

取得対象株式の種類：当社普通株式

取得し得る株式の総数：1,100,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：5.5%）

株式の取得価額の総額：1,000,000,000円（上限）

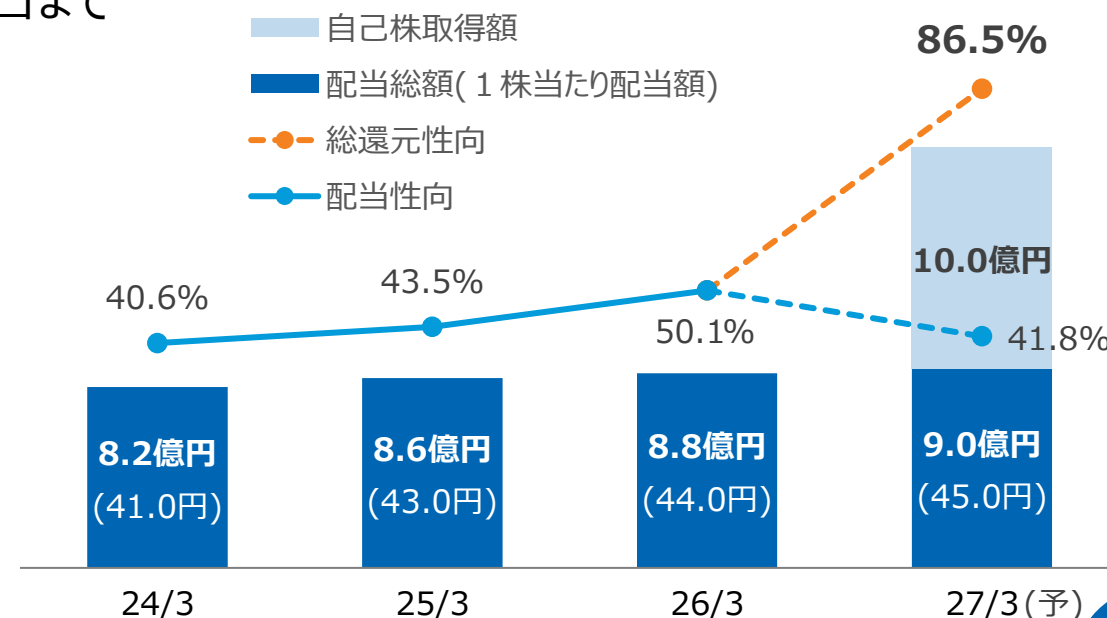
取得期間：2026年5月7日から2027年4月27日まで

取得方法：東京証券取引所における市場買付

（ご参考）2026年3月20日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） 19,973,254株

自己株式数 1,066,072株



◆ 中期経営計画2027の見直し

2024年4月に公表し、2025年3月期から2027年3月期までの3カ年を実行期間とする「中期経営計画2027」について、**最近の事業環境及び当社グループの業況を踏まえて数値目標を見直し。**

数値目標は見直すものの、取り組み内容は2026年3月21日付けの組織変更によって実行力を強化し、引き続き企業価値の飛躍を目指す。

「中期経営計画2027」において、中長期の飛躍に向けて下記の取組みを実行。

- Point1:** コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築
- Point2:** 資本コストや株価を意識した経営の実現
- Point3:** 連結配当性向目標 40%に加え累進配当を実施

	当初計画 2027年3月期	見直し後 2027年3月期
売上高	68,000百万円	65,200百万円
経常利益	5,000百万円	3,200百万円
経常利益率	7.0%以上	4.9%
ROE	9.0%以上	6.4%

※見直し後の数値は2027年3月期の業績予想と一致

《見直しの理由》

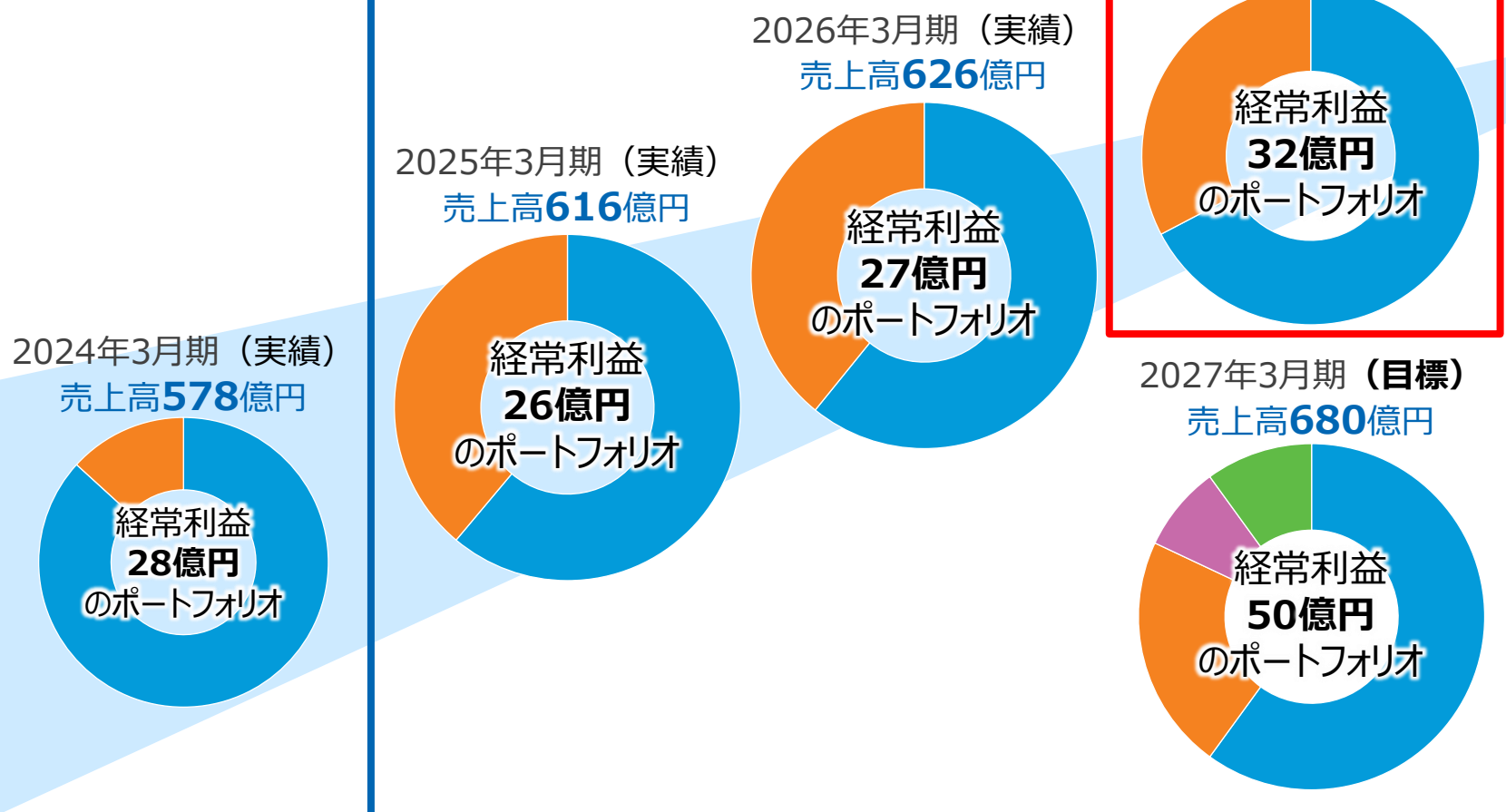
- ・ コア事業については「販売」と「レンタル」がともに連携して**新型足場「アルバトロス」の採用ユーザーを着実に拡大。**
- ・ 住宅機器セグメントや電子機器セグメントの業績については、**計画策定時には想定しえなかった地政学リスクの高まりや世界的な金融引き締めの中かで進んだ円安、資源・エネルギー価格の高騰が大きな影響を及ぼした。**
- ・ 2027年3月期においては、最近の中東情勢の悪化によって建設資材のサプライチェーンに混乱が生じており、建設計画の見直しや遅延が懸念される状況。

これらの状況を総合的に勘案した結果、「中期経営計画2027」の数値目標を見直すこととした。

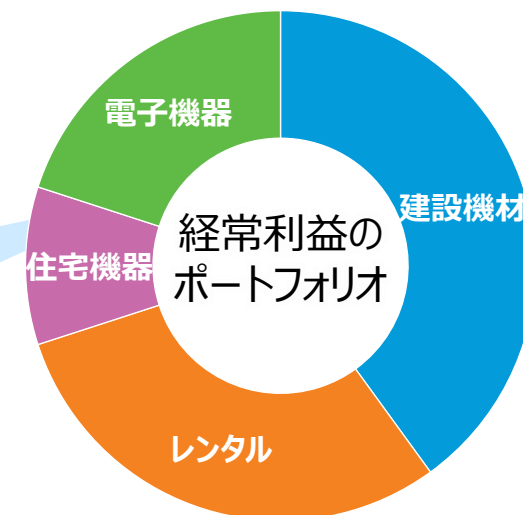
なお、Point3 に掲げた配当政策については変更無し。

中期経営計画2027においては、各事業が高い収益力をもち、バランスのよいポートフォリオの構築を目指すこととした。

中期経営計画2027



長期的に目指す姿
売上高**1,000**億円



各事業が高い収益力を持った
バランスのよいポートフォリオ

- 建設機材
- レンタル
- 住宅機器
- 電子機器

◆ ウェルビーイングに関する取り組み

社員の柔軟な働き方の実現、積極的な健康維持施策を進めることにより、社員一人ひとりが強みを最大限に発揮できる環境整備を目指していくなかで、次の認定を取得した。

✓ 「ハタラクエール2026」の認定(新規)

当社は、福利厚生の充実に力を入れる法人を表彰する制度である「福利厚生表彰・認証制度(ハタラクエール2026)」において、福利厚生推進法人に認証された。

今後も多様・多彩な人財が活躍できる環境の実現を目指し、従業員のウェルビーイング向上のため、福利厚生をより一層強化していく。



✓ 「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」の認定(継続)

当社は2026年3月9日付で、経済産業省及び日本健康会議が定める「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定された。

2025年度に続き、4度目の認定となる。

当社は今後も、従業員の健康維持と増進に対する施策を積極的に行い、「健康経営」のさらなる推進に取り組んでいく。





2026年3月期業績

2026年3月期 連結業績

- ✓売上高は、各セグメントが堅調な推移となったことにより前期比1.7%増となり、2期連続で過去最高を更新。
- ✓営業利益は、円安が進展し海外からの調達コストが上昇したものの、売上高の増加により前期比0.8%増。
- ✓経常利益は、外貨建て資産の評価による為替差益により前期比3.7%増。
- ✓親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として計上した子会社清算益1.9億円や受取和解金の1.4億円が無いいため、前期比10.5%減。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	実績 (売上比)	前期比 増減額 (増減率)
売上高	57,876 (100.0%)	61,601 (100.0%)	62,632 (100.0%)	+1,030 (+1.7%)
営業利益	1,781 (3.1%)	2,196 (3.6%)	2,212 (3.5%)	+16 (+0.8%)
経常利益	2,879 (5.0%)	2,678 (4.3%)	2,777 (4.4%)	+98 (+3.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,988 (3.4%)	1,959 (3.2%)	1,753 (2.8%)	△206 (△10.5%)

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

2026年3月期 セグメント別業績

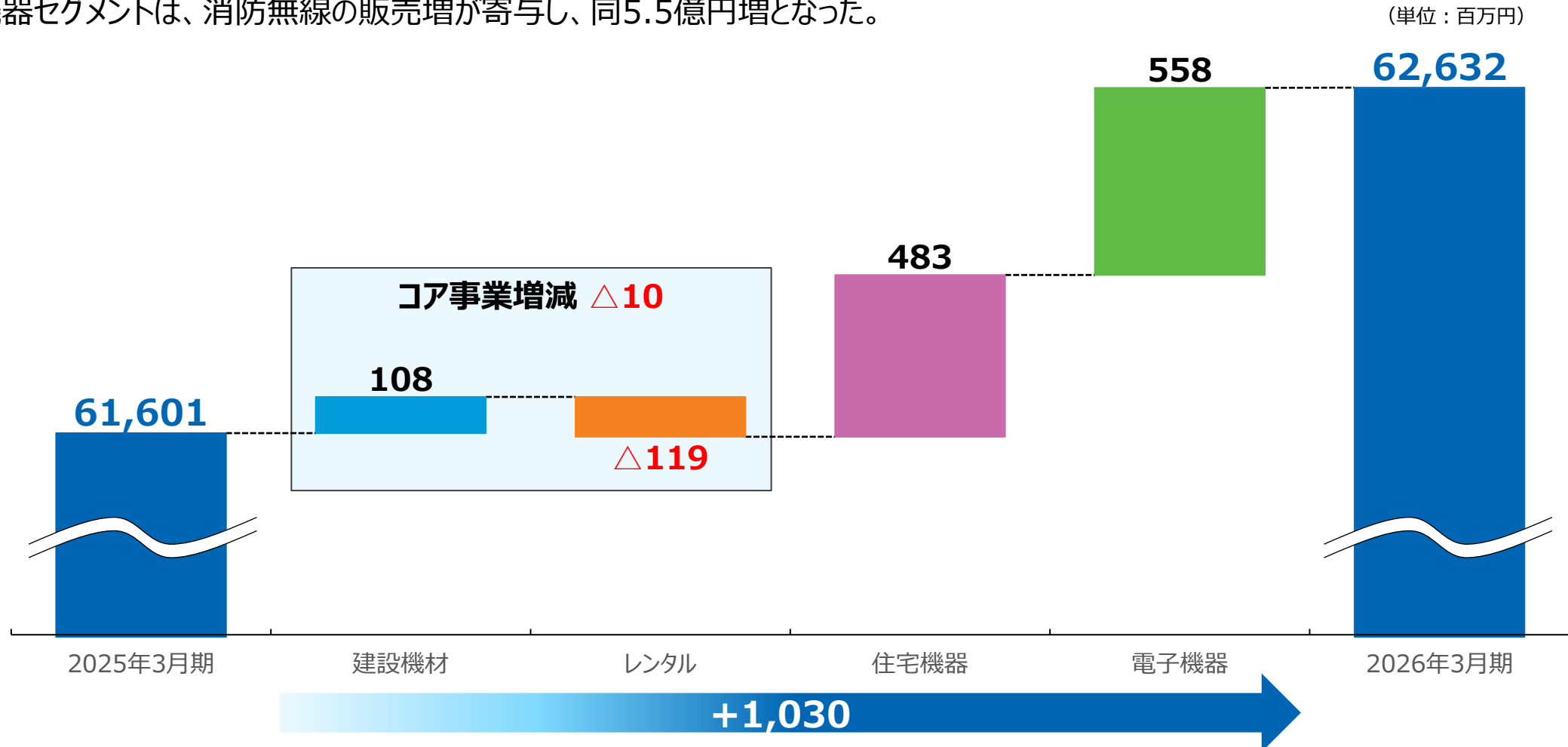
- ✓建設機材セグメントは、将来の建設計画に備えた計画的な調達ニーズに対応し、主力製品の「アルバトロス」を中心に売上高は増加したものの、消耗度が高く利益率の低い足場板などの製品の販売が多くを占めたことから、セグメント利益は減少した。
- ✓レンタルセグメントは、中高層用においては稼働率が順調に推移し、低層用においても着実に受注対応を進めた結果、売上高は前期並みとなった。損益面では、“購買からレンタルへ”の動向に対応すべく積極的なレンタル資産への投資を継続していることから減価償却費が前期比1.7億円増加し、セグメント利益は減少した。
- ✓住宅機器セグメントは、建機レンタル向け高所作業台や玄米保冷庫の販売が好調。また、フィットネス関連製品も電動ウォーカーなどの比較的高額品に販売回復の傾向が生じた。当事業全体の売上高の増加によってセグメント損失を改善。
- ✓電子機器セグメントは、消防無線が更新需要により前期比145.9%増となり売上高が増加。売上高の増加によりセグメント損失を改善。

上段：売上高 下段：セグメント利益	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	
	実績	実績	実績	前期比増減率
建設機材関連	21,829 2,514	24,565 2,212	24,674 1,971	+0.4% △10.9%
レンタル関連	17,607 383	18,001 1,407	17,881 1,269	△0.7% △9.8%
住宅機器関連	13,274 △462	13,973 △523	14,456 △363	+3.5% -
電子機器関連	5,164 △65	5,061 △534	5,620 △441	+11.0% -
調整	- 509	- 115	- 340	- -
全社合計	57,876 2,879	61,601 2,678	62,632 2,777	+1.7% +3.7%

(単位：百万円)

2026年3月期 セグメント別売上高増減

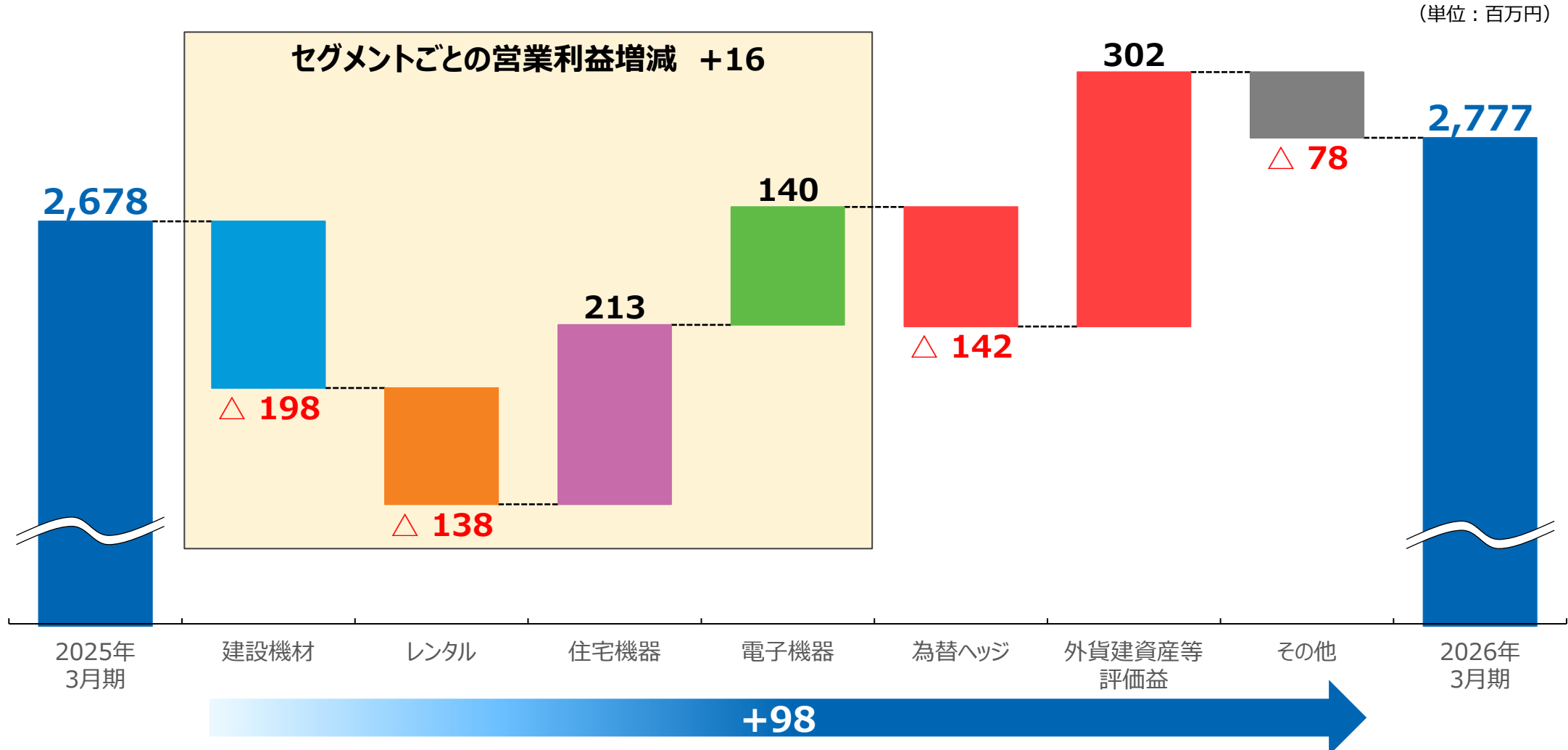
- ✓ 仮設機材販売が前期比2.7億円増となった一方、物流関連製品の販売は同1.6億円減となり、建設機材セグメントとしては同1.0億円増となった。また、レンタルは同1.1億円減となった結果、コア事業全体としては前期並となった。
- ✓ 住宅機器セグメントでは、住宅機器製品の売上増が寄与し、同4.8億円増となった。
- ✓ 電子機器セグメントは、消防無線の販売増が寄与し、同5.5億円増となった。



(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

2026年3月期 経常利益増減

- ✓ 営業利益は、住宅機器や電子機器セグメントの売上高増加による利益増加がコア事業である建設機材セグメントやレンタルセグメントの利益減少を補い、前期比0.16億円増となった。
- ✓ 経常利益は、外貨建て資産等評価益の増加により、前期比0.98億円増となった。



ドル／円相場の推移【2022年3月期～2026年3月期】



(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	
	実績 (構成比)	実績 (構成比)	前期比 増減額 (増減率)
流動資産	43,194 (60.9%)	42,966 (58.6%)	△227 (△0.5%)
固定資産	27,689 (39.1%)	30,316 (41.4%)	+2,627 (+9.5%)
資産合計	70,883 (100.0%)	73,282 (100.0%)	+2,399 (+3.4%)
流動負債	21,739 (30.7%)	22,194 (30.3%)	+454 (+2.1%)
固定負債	17,149 (24.2%)	17,530 (23.9%)	+381 (+2.2%)
負債合計	38,888 (54.9%)	39,724 (54.2%)	+835 (+2.1%)
純資産	31,994 (45.1%)	33,557 (45.8%)	+1,563 (+4.9%)
負債・純資産合計	70,883 (100.0%)	73,282 (100.0%)	+2,399 (+3.4%)
自己資本比率	45.1%	45.8%	+0.7ポイント
D/Eレシオ	0.81倍	0.81倍	—

主な増減要因(百万円)	
流動資産	
現金・預金	△311
たな卸資産	+177
固定資産	
建物及び構築物	+1,108
レンタル資産投入	+1,518
レンタル資産減価償却費	△1,022
負債	
長短借入金	+1,342
純資産	
親会社株主に帰属する 当期純利益	+1,753
配当金の支払	△877

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

2026年3月期 連結キャッシュ・フロー(CF)の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	実績		実績	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,424		3,350	△2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,560		△3,626	+1,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103		484	+588
現金及び現金同等物の期末残高	6,783		6,569	△214
フリー・キャッシュ・フロー	△136		△275	△139

主な増減要因 (百万円)	
営業キャッシュ・フロー	
棚卸資産の増加による営業CFの減少	956
未払消費税等の減少による営業CFの減少	1,041
投資キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出の減少	1,883
財務キャッシュ・フロー	
長短借入れによる収入の増加	575

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

- ✓ 営業活動によるキャッシュ・フローは、次期以降の需要に対する計画的な生産による棚卸資産の増加や、消費税等や法人税等の支払額が増加したことなどから、前期比で収入減
- ✓ 投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前期比で支出減



2027年3月期業績予想

2027年3月期 業績予想のポイント

売上高		前期比	
65,200	百万円	+2,568	百万円
営業利益		前期比	
3,000	百万円	+788	百万円
経常利益		前期比	
3,200	百万円	+423	百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益		前期比	
2,150	百万円	+397	百万円
投資額		前期比	
50.6	億円	+8.8	億円

- ◆ 2027年3月期は**増収増益**を計画。
- ◆ 売上高は、市場環境の変化による市場ニーズへの対応のため、新製品の開発強化策により全セグメントが前期を上回り、**3期連続の過去最高**を見込む。
- ◆ 経常利益は、売上高の増加と、原材料価格の上昇に伴う**価格改定の実施により増益**を見込む。
- ◆ 将来の成長に向けて、**中期経営計画に基づいた投資を継続**
- ◆ 為替は1ドル = 150円を前提
為替予約の活用により、**為替リスクのヘッジ**を図る。

2027年3月期 連結業績予想

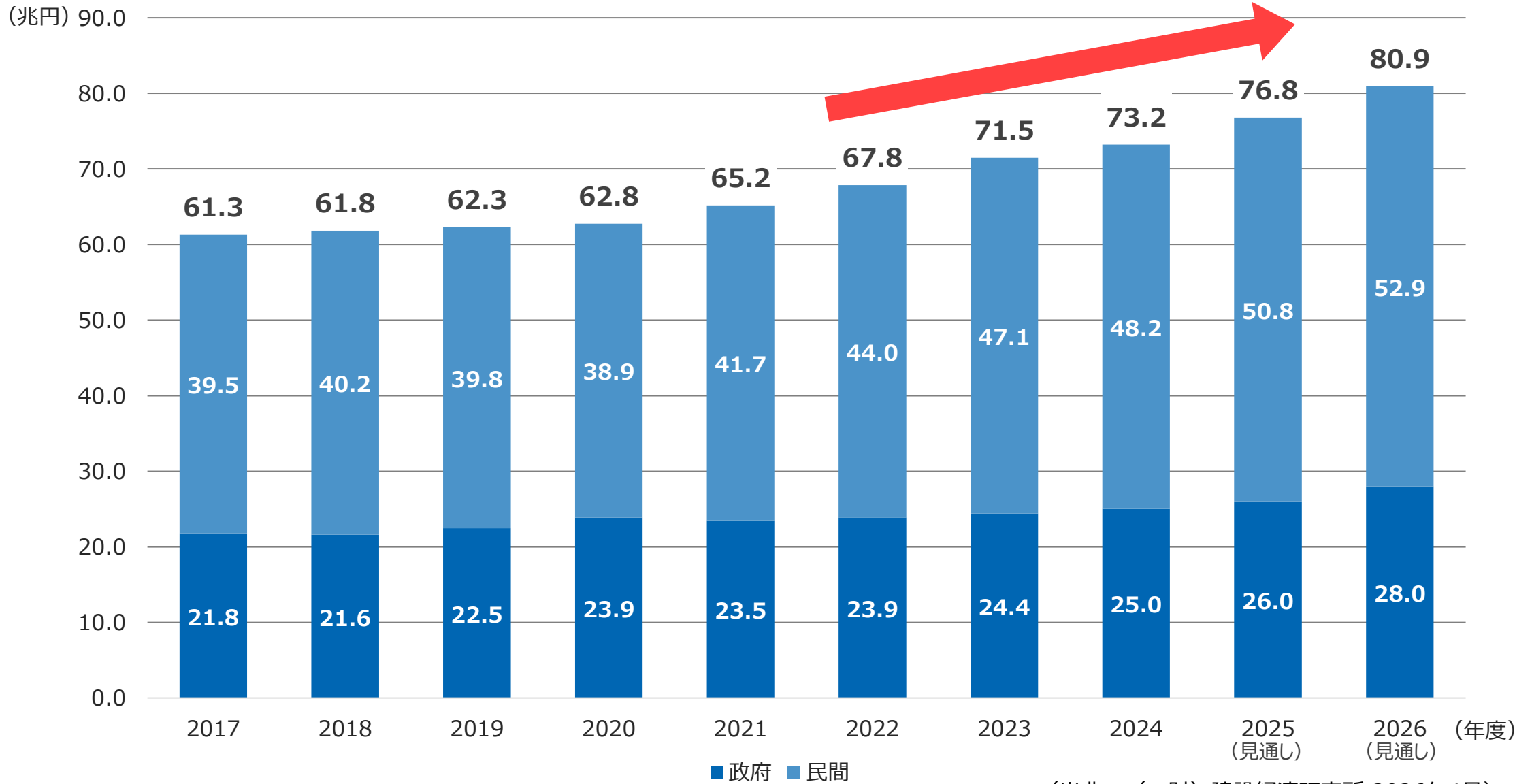
✓2027年3月期は増収増益を計画。当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、人手不足や建設コストの高止まりによる供給制約が設備投資の抑制要因となるものの、国土強靱化に対する社会的な要請を背景に、公共投資は堅調な推移が見込まれ、加えて民間投資も増加が続くことから、名目建設投資額の増勢基調は継続するものと予想される。

✓原材料価格の上昇が見込まれるため価格改定を計画。また、為替は1ドル = 150円を前提とする。

(単位：百万円)

	2025年 3月期 実績	2026年3月期 実績			2027年3月期 予想		
		上期 (前年同期比 増減率)	下期 (前年同期比 増減率)	通期 (前期比 増減率)	上期 (前年同期比 増減率)	下期 (前年同期比 増減率)	通期 (前期比 増減率)
売上高	61,601	31,748 (+3.0%)	30,883 (+0.3%)	62,632 (+1.7%)	32,700 (+3.0%)	32,500 (+5.2%)	65,200 (+4.1%)
営業利益	2,196	1,256 (△4.4%)	956 (+8.4%)	2,212 (+0.8%)	1,400 (+11.5%)	1,600 (+67.4%)	3,000 (+35.6%)
経常利益	2,678	1,421 (△3.6%)	1,355 (+12.6%)	2,777 (+3.7%)	1,500 (+5.6%)	1,700 (+25.5%)	3,200 (+15.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,959	918 (△10.8%)	834 (△10.3%)	1,753 (△10.5%)	960 (+4.6%)	1,190 (+42.7%)	2,150 (+22.6%)

建設投資額（名目値の推移）



(出典：(一財)建設経済研究所 2026年4月)

2027年3月期 セグメント別業績予想

- ✓建設機材セグメントは、前期より得意先を多様化する取り組みが一定程度進んだ結果、これらの取引先からの受注を積み上げることで増収を計画。また、利益面では高付加価値製品の構成比増や価格改定などにより増益を計画
- ✓レンタルセグメントは、価格改定や関西圏の需要回復による増収を計画するも、人件費やレンタル資産償却費などの増加により減益
- ✓住宅機器セグメントは価格改定を実施するほか、業務用フィットネス機器の拡販で売上高の増加とセグメント利益の赤字幅縮小を図る計画
- ✓電子機器セグメントは主力の特定小電力トランシーバーの新商品投入や、消防無線の買い替え需要への対応により増収を計画。プリント配線板関連は、設備増強による得意先の多様化により売上高増を計画

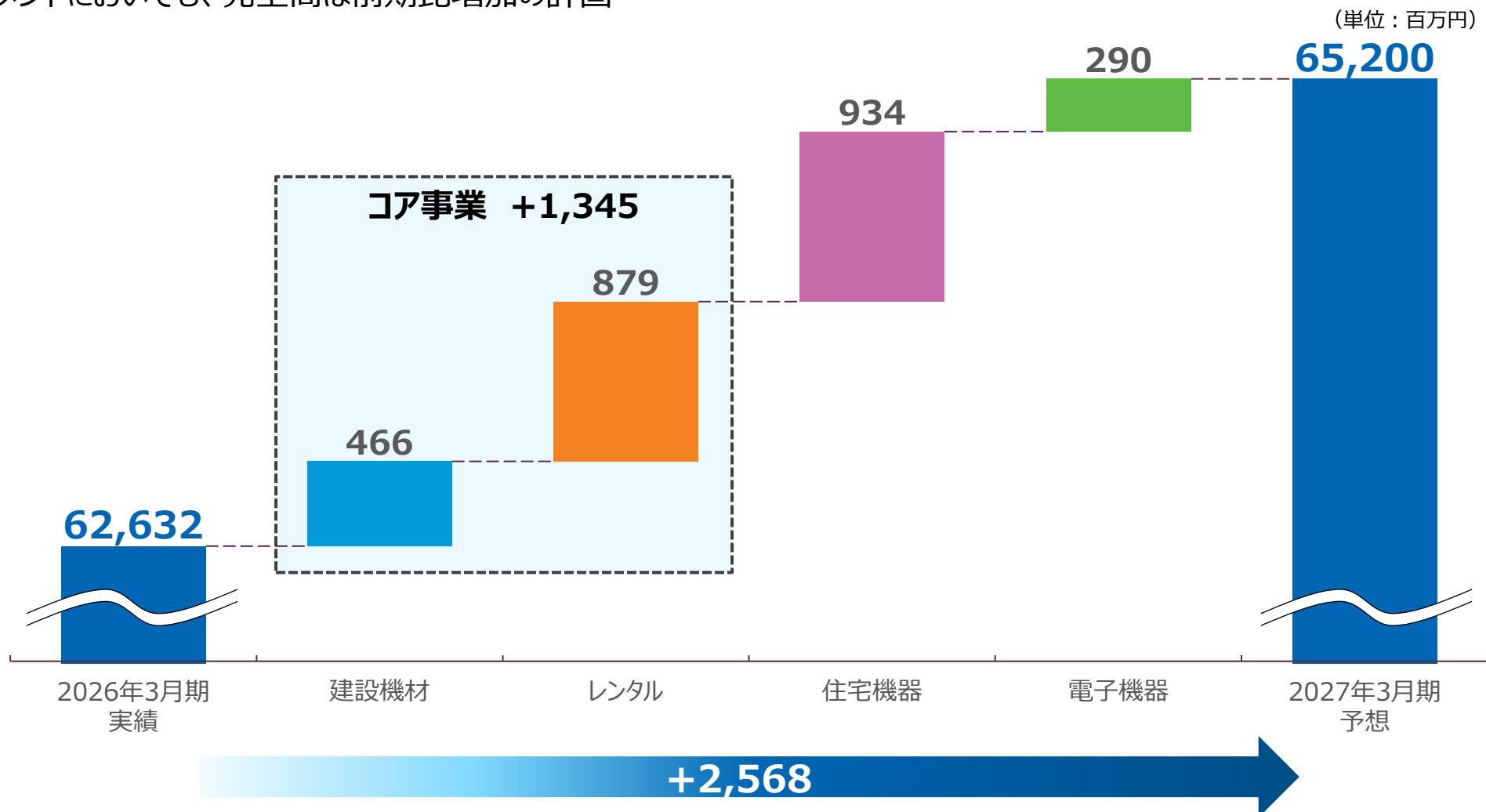
(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2025年 3月期	2026年3月期 実績		
	実績	上期	下期	通期
建設機材関連	24,565 2,212	12,955 1,009	11,718 961	24,674 1,971
レンタル関連	18,001 1,407	8,827 577	9,054 691	17,881 1,269
住宅機器関連	13,973 △523	7,265 △79	7,190 △283	14,456 △363
電子機器関連	5,061 △534	2,700 △239	2,919 △202	5,620 △441
調整	— 115	— 153	— 187	— 340
全社合計	61,601 2,678	31,748 1,421	30,883 1,355	62,632 2,777

2027年3月期 予想			
上期	下期	通期	前期比 増減率
12,900 1,310	12,240 1,080	25,140 2,390	+1.9% +21.3%
9,300 490	9,460 670	18,760 1,160	+4.9% △8.6%
7,710 △190	7,680 △80	15,390 △270	+6.5% —
2,790 △210	3,120 △70	5,910 △280	+5.2% —
— 100	— 100	— 200	— —
32,700 1,500	32,500 1,700	65,200 3,200	+4.1% +15.2%

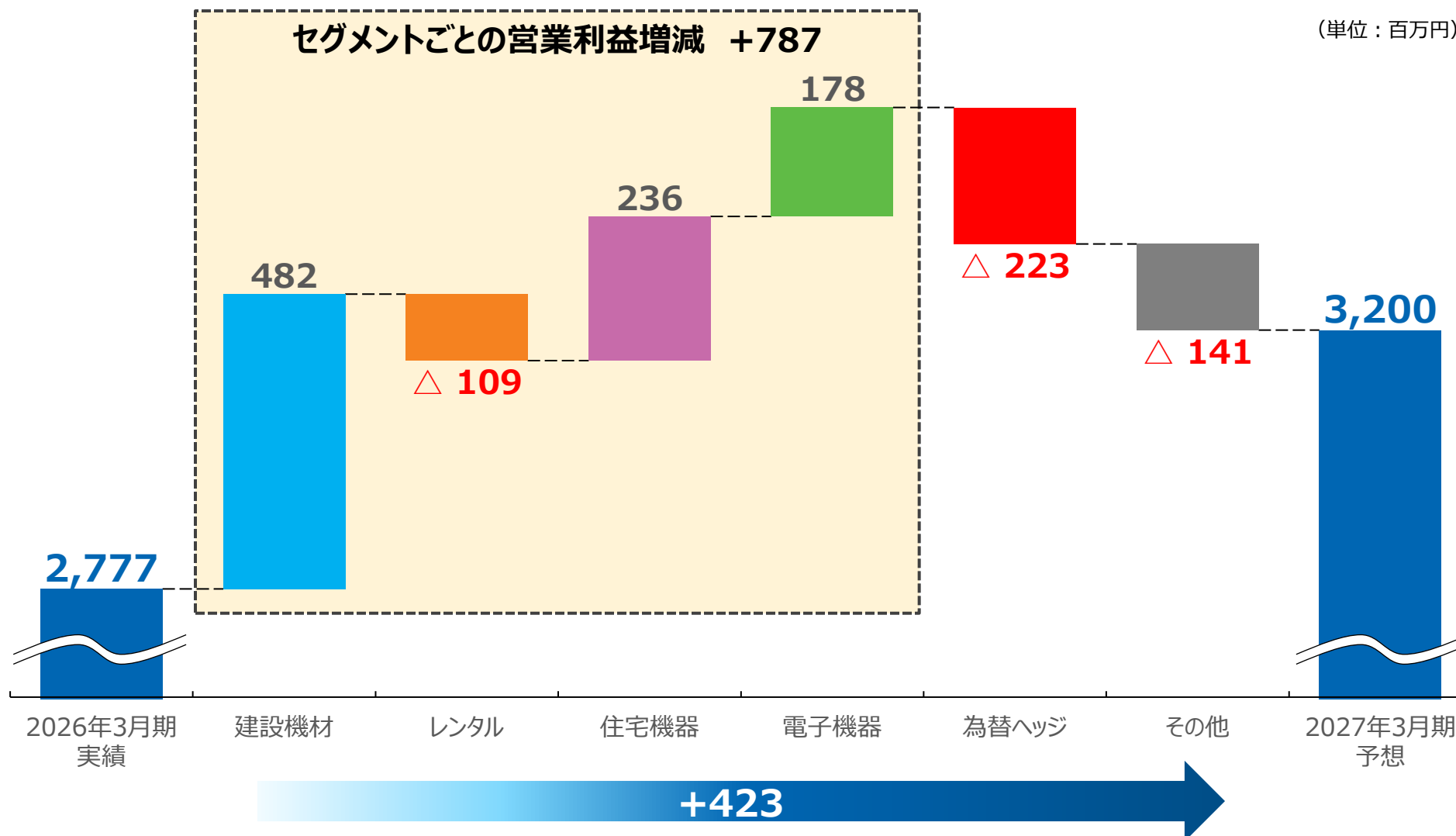
2027年3月期 セグメント別売上高増減予想

- ✓売上高は前期比25億68百万円増の652億円を計画
- ✓コア事業において建設機材セグメントは前期比4.6億円増、レンタルセグメントは前期比8.7億円増を計画
- ✓その他のセグメントにおいても、売上高は前期比増加の計画



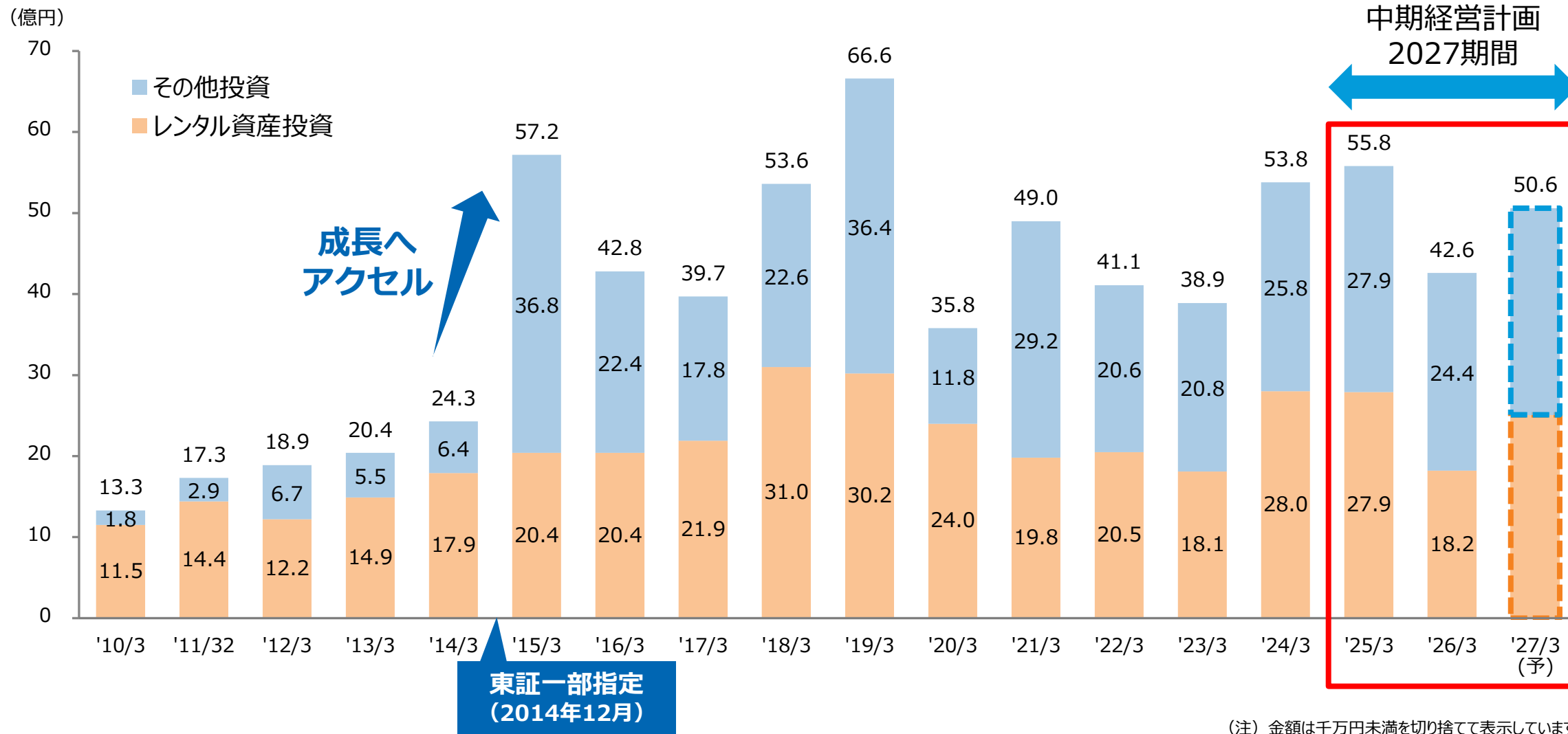
2027年3月期 経常利益増減予想

- ✓ 営業利益は、各セグメントの売上高増加と利益改善により前期比7.8億円増加
- ✓ 経常利益は、為替ヘッジによる為替差益が前期比2.2億円減少するも、前期比4億23百万円増の32億円を計画



年度ごとの投資の状況

- ✓ コア事業のビジネスモデル進化に向けてレンタル資産への積極投資を継続
- ✓ 次の成長に向けたM&Aのリサーチと新製品開発投資を強化



(注) 金額は千万円未満を切り捨てて表示しています

中期経営計画投資額

- ✓ 新製品開発に関する投資を継続強化
- ✓ 人的資本・DXに関する投資を大幅に増額

	前中期経営計画 (2022年3月期 ~2024年3月期)	中期経営計画2027 (2025年3月期~ 2027年3月期)			
	実績	計画	2025年3月期 ~2026年3月期	進捗率	
レンタル資産投資	66.6億円	70億円	46.1億円	65.9%	● 新型足場のシェア拡大のための積極投資
新製品開発投資 生産性向上・ 能力増強投資	35.6億円	55億円	42.9億円	77.9%	● 製品の高付加価値化に向けた開発投資 ● 機材センターの整備能力向上投資 ● 製造工程の自動化投資
M&A関連投資	31.6億円	30億円	1.8億円	6.0%	● ニッチトップの強みを持ち、既存事業との シナジーが期待できる企業の買収やアライ アンス構築
人的資本・ DX投資	1.1億円	10億円	7.6億円	75.7%	● 高度プロフェッショナル人材採用 ● 社内システムのスリム化、データプラット フォームの整備、業務の自動化・省人化
合計	134.9億円	165億円	98.4億円	59.6%	

(注) 金額は千万円未満を切り捨てて表示しています

✓ 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けている。

剰余金の配当について、安定的な配当の維持を基本方針とし、**連結配当性向40%を目標**として配当を実施していく。

自己株式の取得については、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討していく。

なお、2024年4月3日に公表した「中期経営計画2027」において、剰余金の配当について過去の配当実績などもふまえ、従来の方針に加えて「中期経営計画2027」期間中は、1株あたりの配当額を前年度実績を下限として利益成長に応じて増加させる**累進配当**を実施することとしている。

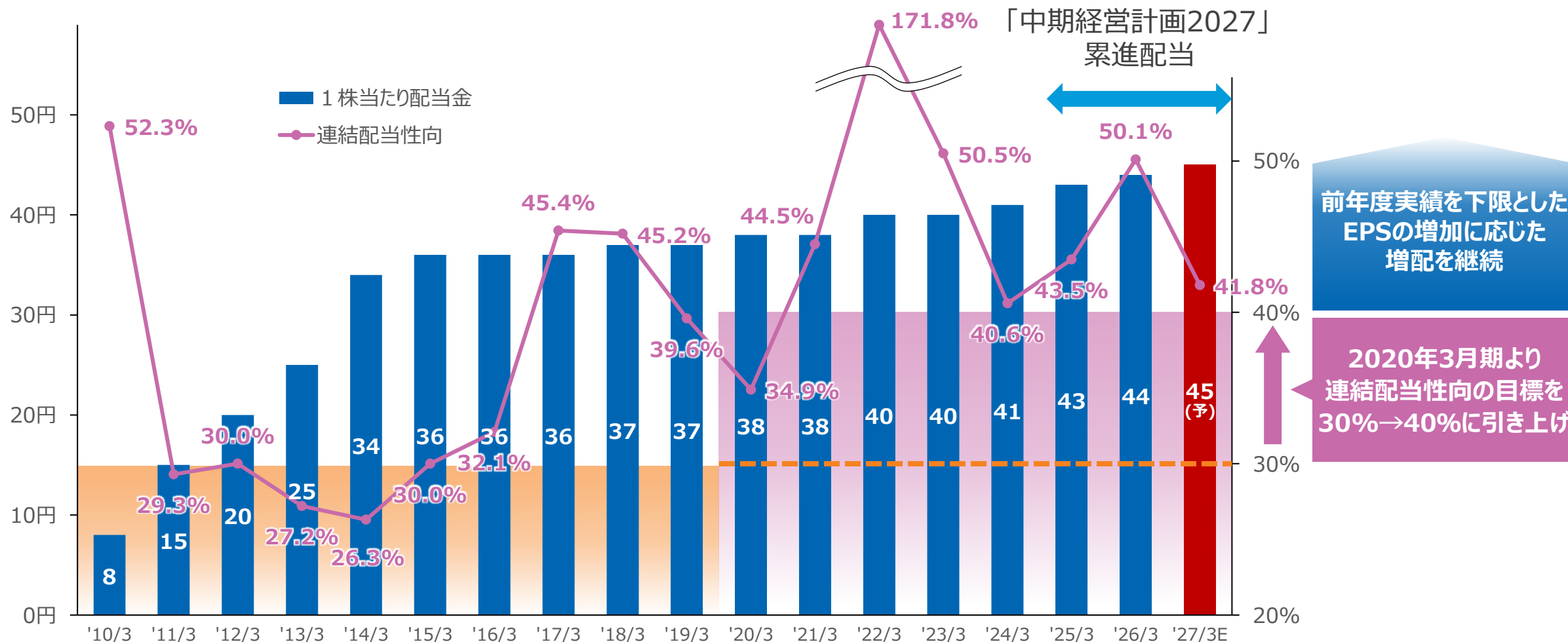
✓ 2027年3月期剰余金の配当

2027年3月期の配当金については、上記の利益配分に関する基本方針のとおり、連結配当性向40%の達成と累進配当の実施を勘案し、年間配当金は前期に比べて1円増配の1株あたり45円を予定している。

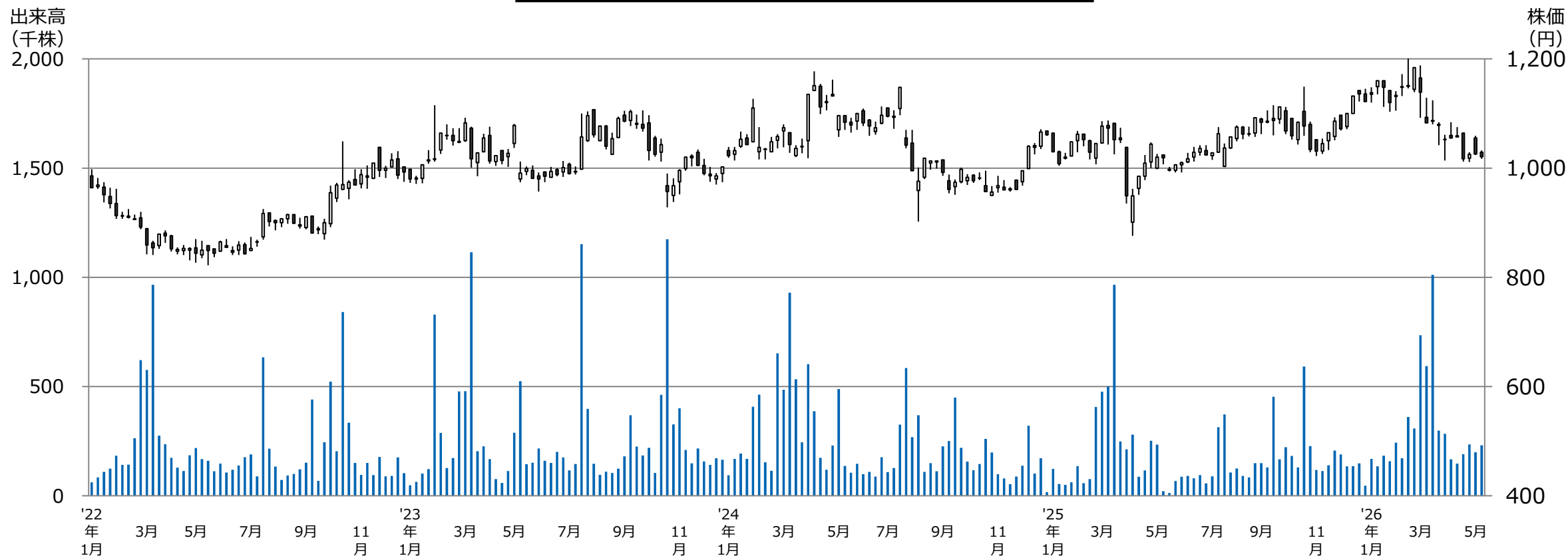
		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予定)
年間配当金(円)	第2四半期末	21.00	22.00	22.00
	期末	22.00	22.00	23.00
	合計	43.00	44.00	45.00
配当性向(%)		43.5	50.1	41.8

株主還元・配当方針

- ✓ 安定的な配当を基本方針とし、**連結配当性向40%**を目標
- ✓ 「中期経営計画2027」期間中(2025年3月期~2027年3月期)については、前年度実績を下限として一株当たり配当額を利益成長に応じて増加させる**累進配当**を実施
- ✓ 2026年5月1日付で、**自己株式の取得**を決定（詳細はトピックス②(P.3)に記載）



終値 **1,021円** (2026年5月15日現在)



配当利回り (予想)


4.40%

純資産倍率 (PBR)

0.61倍

株価収益率 (PER)

9.49倍

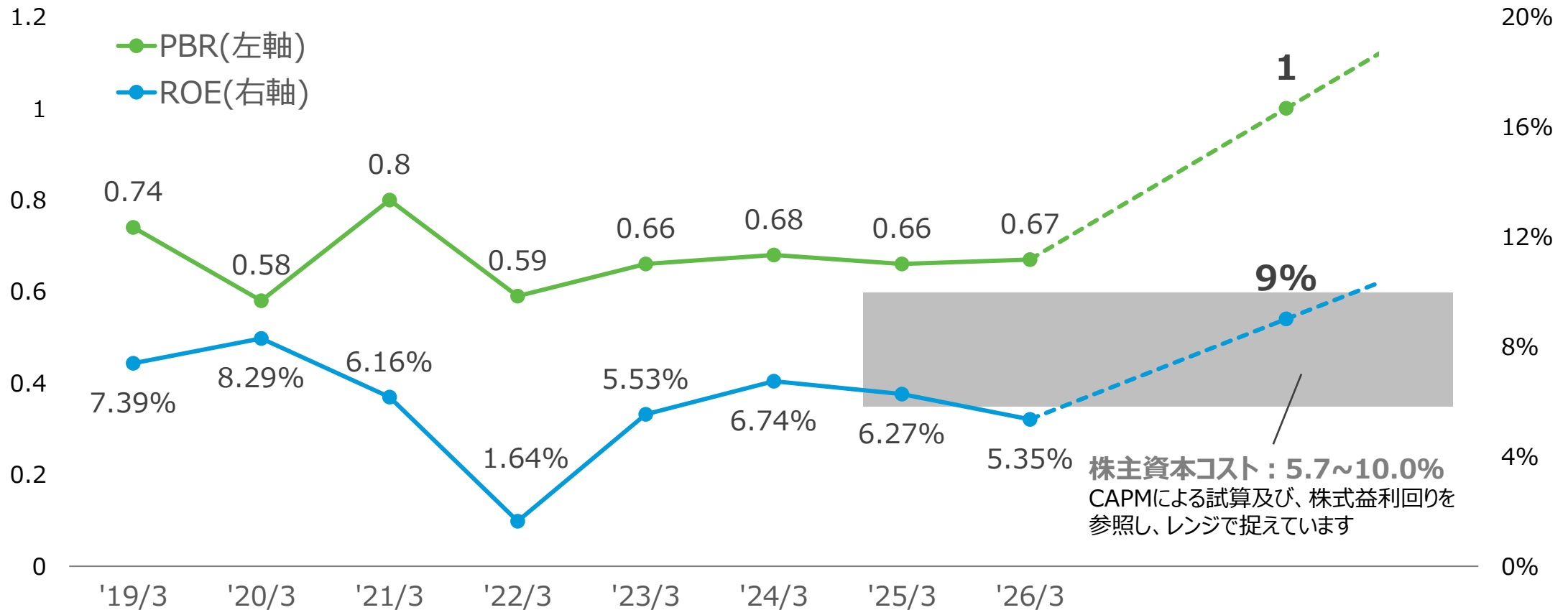


**資本コストや株価を意識した経営の
実現に向けて**

PBR1倍達成に向けた取り組み

- ✓ PBR1倍達成に向けてROEとPERを高める取り組みを最重要課題として推進
- ✓ 当社独自のビジネスモデルにおいて各セグメントの利益率を高めることにより、PBR向上を図る。

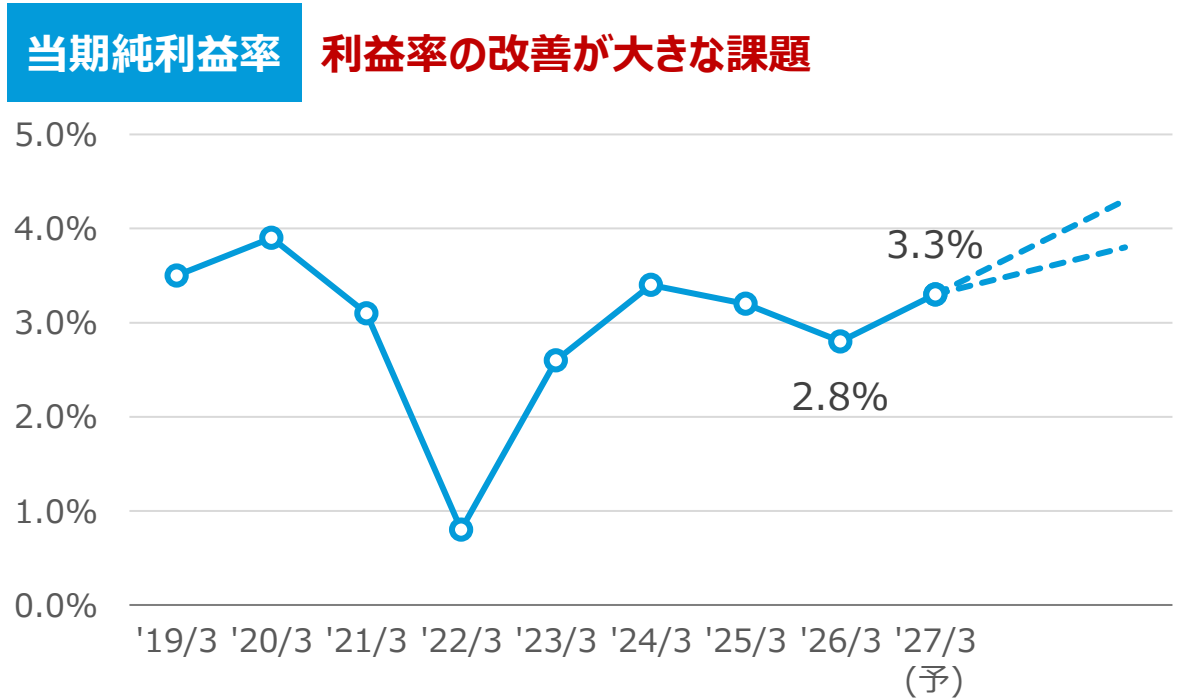
	PBR	=	ROE	×	PER
目標	1.00 (倍) 以上		9.0 (%) 以上		10 (倍) 以上



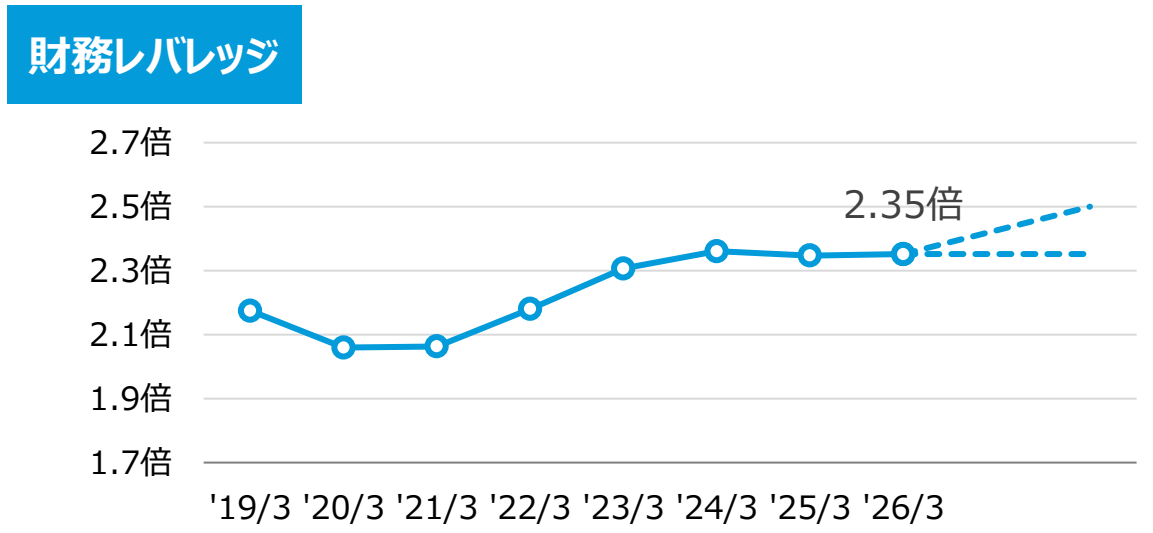
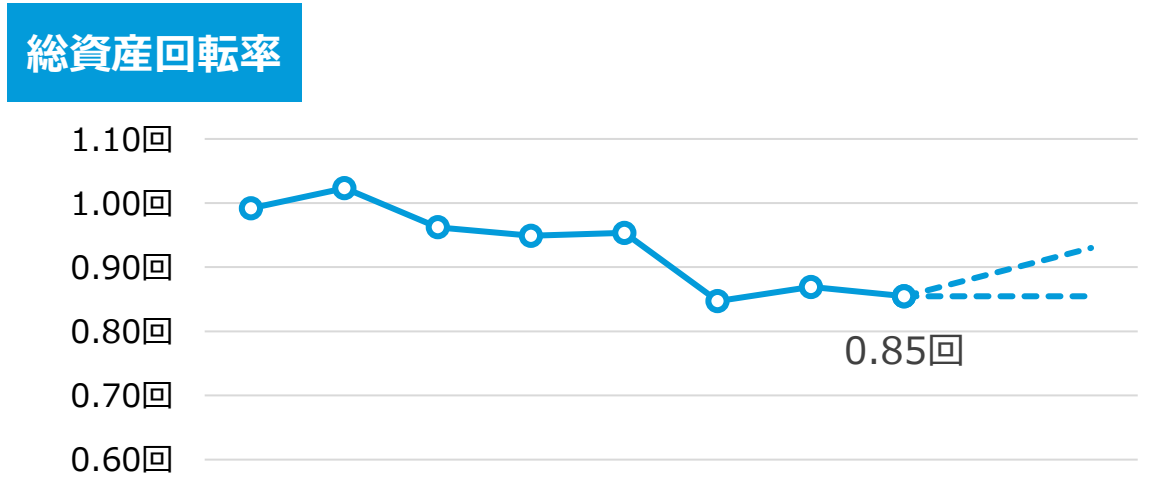
PBR1倍割れの主な原因はコア事業以外のセグメント利益率低下によるROEの低迷

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}$$

ROE 当期純利益率 総資産回転率 財務レバレッジ



- 円安や資材価格の高騰による仕入コスト増加によって、海外仕入比率の高い住宅機器関連事業の利益率が低下
- レンタル事業への投資による減価償却負担が会計上の利益を圧迫



利益率改善に向けた取り組み

全事業部を統合した**営業本部**を新設し、各事業部間の連携を強化し新たな事業機会を創出

		中期経営計画2027 (2025~2027)	2027年3月期予想 (単位：百万円)	2028年3月期~
建設 機材	ビジネスモデルの 進化	<ul style="list-style-type: none"> ● レンタル事業との連携によるアルバトロスの浸透加速 ● 物流関連事業の成長に向けた生産体制の拡充 	売上高 : 25,140 セグメント利益 : 2,390 利益率 : 9.5%	基幹製品のアルバトロスをテコとして安定した市場シェアの獲得で利益基盤を強化
レンタル	ビジネスモデルの 進化	<ul style="list-style-type: none"> ● 販売との連携強化に向けた資産投下とヤード拡充 ● オクトシステム営業所のネットワーク再構築による効率化 	売上高 : 18,760 セグメント利益 : 1,160 利益率 : 6.2%	販売と連携しながら高層建築から低層までの仮設ニーズにソリューションを提供し市場シェアの安定に寄与
住宅 機器	構造変革	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品調達網の内外比率見直しによる効率化 ● BtoB製品の開発力の強化に向けた技術系人材の採用 	売上高 : 15,390 セグメント利益 : △270 利益率 : -	製品調達網の内外比率見直しの総仕上げによって利益成長の実現
電子 機器	成長加速	<ul style="list-style-type: none"> ● プリント配線板事業の成長と利益率向上 ● 無線モジュール製品やIP無線機、アプリ無線など高付加価値製品を成長ドライバーに育成 	売上高 : 5,910 セグメント利益 : △280 利益率 : -	プリント配線板事業と高付加価値無線関連製品の牽引による利益構造の高度化
全体戦略		<ul style="list-style-type: none"> ● 積極的なM&A投資の継続による成長 ● 人的資本・DXへの投資による経営基盤強化 ● 株主還元の強化による資産効率向上 ● 投資家との対話強化による予測可能性の提供 ● 事業を通じた社会課題への取り組み 	売上高 : 65,200 経常利益 : 3,200 経常利益率 : 4.9% ROE : 6.4%	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場評価を高めるため、利益率改善を伴う持続的成長への取り組みを継続 ● ROEの改善を図る ● 財務健全性の維持 ● 個人投資家/機関投資家との対話の充実 ● 株主還元の充実

株主・投資家の皆さまからのご意見を取締役会へ報告の上、経営・施策の改善に努めるとともに、IR活動や開示内容のアップデートを継続。

活動状況			
	決算説明会	1on1ミーティング	個人投資家向け説明会
実施回数	年2回	随時実施	年2~3回
主な対応者	代表取締役社長	代表取締役社長 IR担当者	
主な参加者	国内機関投資家 アナリスト等	国内機関投資家 海外機関投資家 アナリスト等	個人投資家 株主

◆ 主な対話のテーマ

- 直近開示期の業績
- 各事業ごとのマーケット環境
- 中長期的な成長戦略
- 資本コストと資本政策
- 株主還元方針



会社概要

社名	アルインコ株式会社
上場市場	東証プライム（2022年4月4日移行）
創業	1938年
設立年月日	1970年7月4日
従業員数	連結 1,471名、単体 793名
資本金	63億61百万円
発行済み株式数	21,039,326株
連結総資産	718億84百万円
グループ会社	19社（国内10社、中国3社、タイ3社、ベトナム1社、インドネシア2社）
連結会計期間	毎年3月21日～翌年3月20日
会計基準	日本基準

1938年 (昭和13年)	大阪において「井上鉄工所」を創業、自転車部品などの製造を行う
1970年 (昭和45年)	「井上鉄工株式会社」設立
1983年 (昭和58年)	社名を「アルインコ株式会社」に変更
1993年 (平成 5年)	大阪証券取引所市場第二部に上場
2003年 (平成15年)	中華人民共和国に現地法人を設立し、アルミ製品の生産を開始
2006年 (平成18年)	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年 (平成24年)	タイ王国に現地法人を設立し、仮設機材の生産・レンタル事業を開始
2014年 (平成26年)	インドネシア共和国に現地法人を設立
	東京証券取引所市場第一部銘柄指定
2015年 (平成27年)	東京本社を設置し、大阪本社との2本社制とする
	兵庫第2工場を拡張し生産能力を増強
	移動式昇降足場メーカーの(株)シップを子会社化
2016年 (平成28年)	測量・レーザー機器メーカーのエス・ティ・エス(株)を子会社化
	ベトナム社会主義共和国に現地法人を設立
2017年 (平成29年)	物流関連製品メーカーの双福鋼器(株)を子会社化 (51%の株式を取得)
2018年 (平成30年)	アルミブリッジメーカーの昭和ブリッジ販売(株)を子会社化
2020年 (令和 2年)	双福鋼器(株)を完全子会社化
2021年 (令和 3年)	プリント配線板メーカーの東電子工業(株)(現アルインコイーテック(株))を子会社化
	金型製作からプレス加工までの一貫生産を行う(株)ウエキンを子会社化
2022年 (令和 4年)	東京証券取引所の市場再編に応じてプライム市場に移行

経営方針 ニッチマーケットでトップ企業に

コア事業

建設機材関連

新型足場アルバトロス

中高層市場シェア **No.1**

大手ゼネコン採用率 **No.1**

取扱アイテム数 **No.1**



アルミ朝顔・吊り足場

市場シェア **No.1**



レンタル関連

建設機材関連事業と連携して事業展開

住宅機器関連

アルミ昇降機器

量販店シェア **No.1**



高所作業台



ホームフィットネス機器

市場シェア **No.1**



農業機材



フィットネス小物



業務用フィットネス機器



電子機器関連

特定小電力無線機
無線機オプション

アイテム数 **No.1**

デジタル消防受令機
車載型デジタル簡易無線機

市場シェア **No.1**

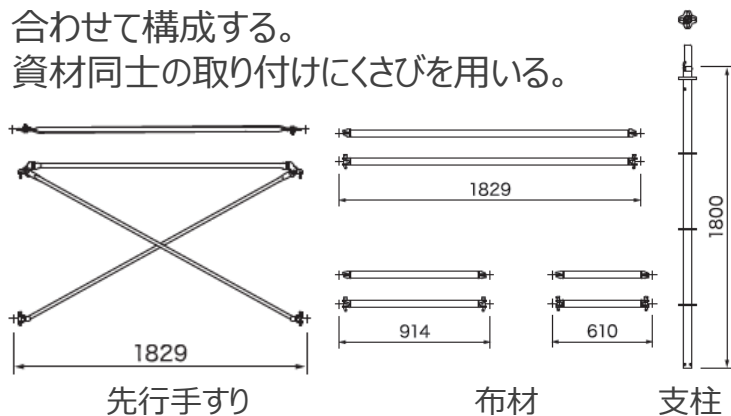


新型足場『アルバトロス』とわく組足場の違いについて

新型足場『アルバトロス』とは、従来のわく組足場に代わる次世代の足場。

今後<新型足場>

支柱、先行手すり、布材等の独立した資材を組み合わせて構成する。
資材同士の取り付けにくさびを用いる。



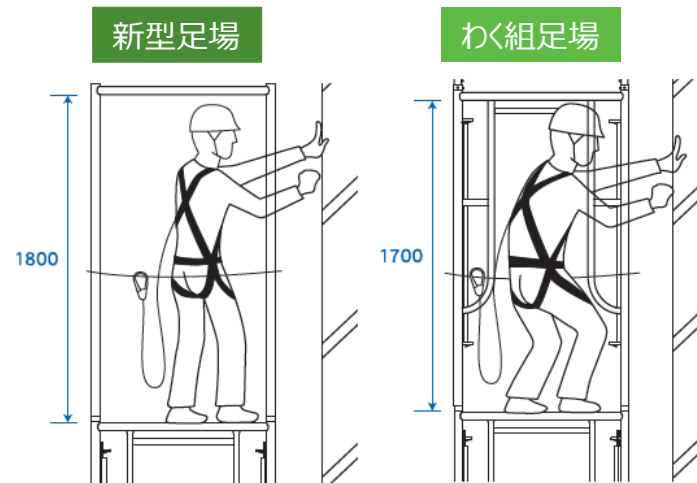
施工性大幅アップで作業コスト削減

足場設置コスト比較表 (2015年 大手レンタル会社のデータによる)

	アルバトロス	枠組+先行手すり枠
労務費	約50%減	
資材費	約5%増	
運搬費	約40%減	
総費用	約25%減	

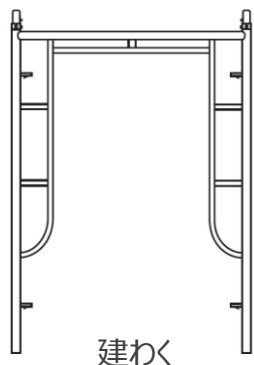
(現場条件等により異なる場合があります)

作業スペース拡大

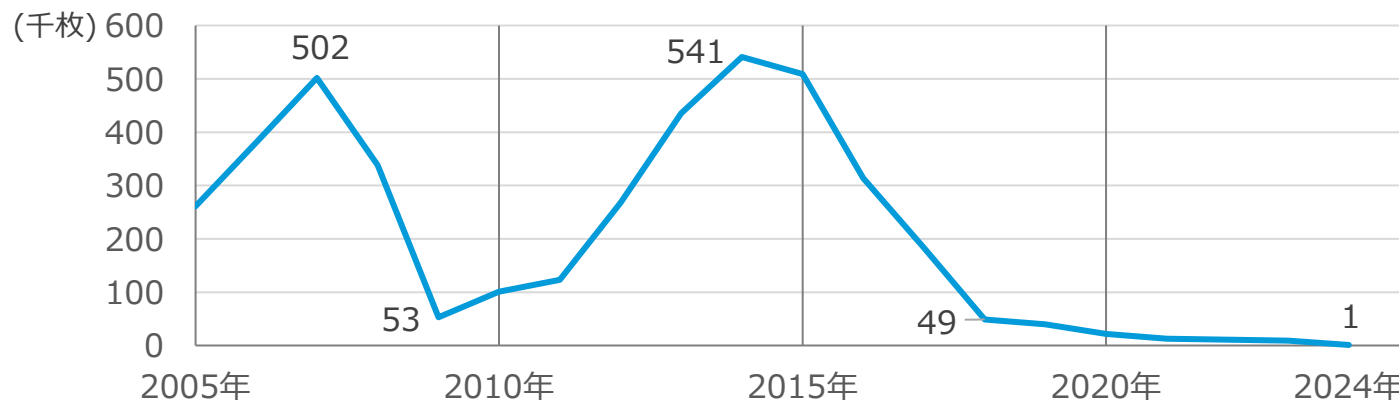


従来<わく組足場>

四角い建わくに、パイプ等をクランプで固定し、積み上げて構成する。

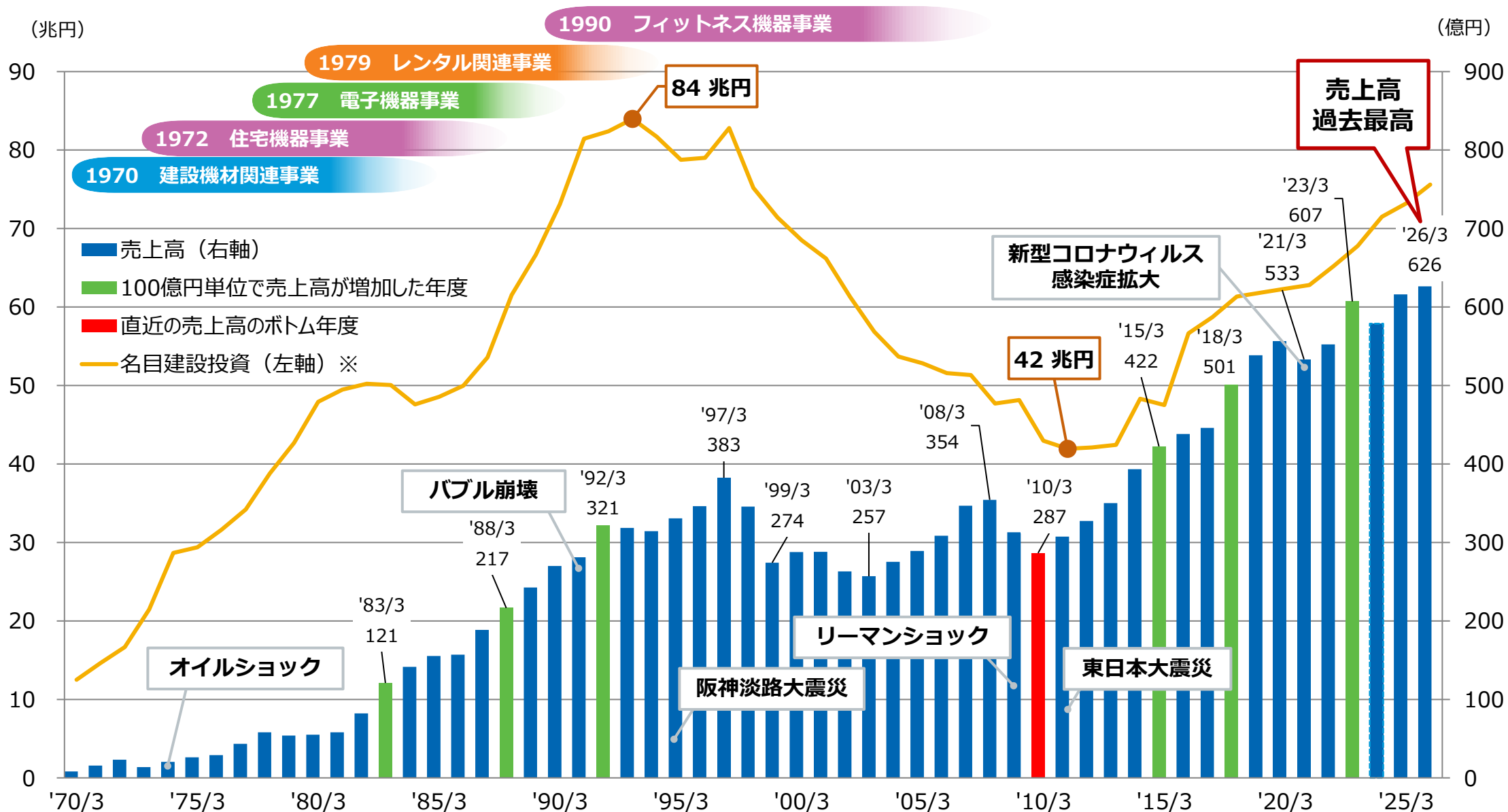


建わくの生産量は2014年の54.1万枚をピークに急速に減少し、
現在はほとんど生産されていない。



(出典：一般社団法人仮設工業会『仮設安全マンスリー』)

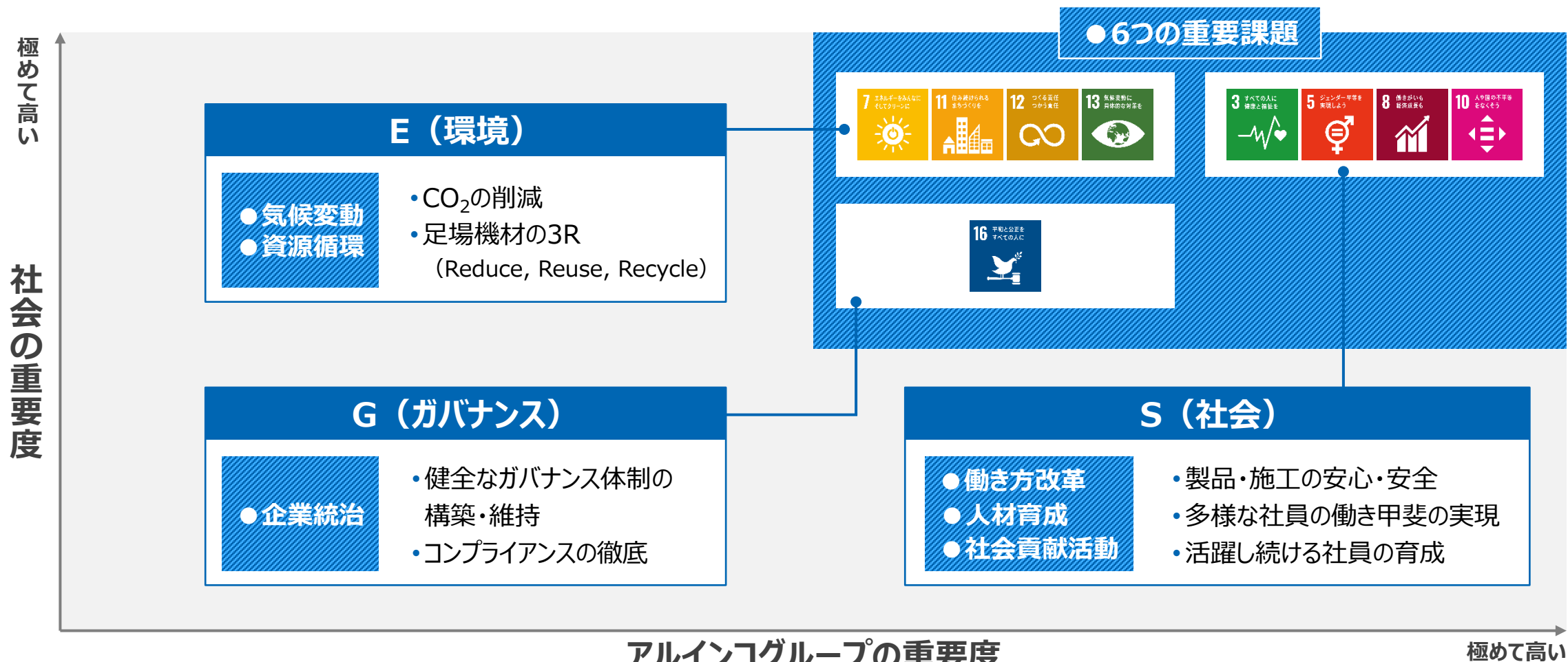
設立からの売上高推移












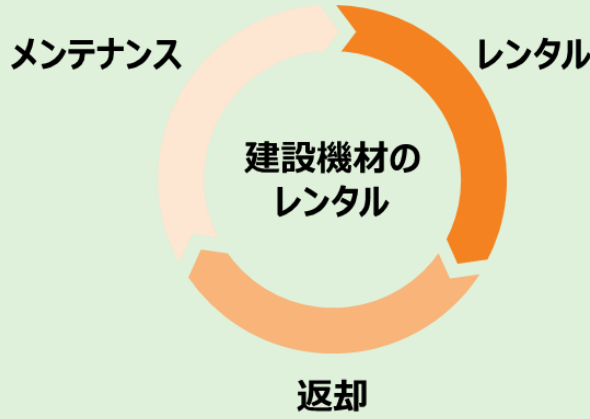




社会課題への取り組み

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するとともに、私たちの製品・サービスによって、持続可能な社会の実現に貢献します



アルインコグループの重要度
アルインコグループの経営理念「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」

	E (環境)	S (社会)	G (統治)
経営上の重要課題	<p style="text-align: center;">気候変動と資源循環</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに </div> <div style="text-align: center;">11 住み続けられる まちづくりを </div> <div style="text-align: center;">12 つくる責任 つかう責任 </div> <div style="text-align: center;">13 気候変動に 具体的な対策を </div> </div>	<p style="text-align: center;">働き方改革、人材育成 社会貢献活動</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">3 すべての人に 健康と福祉を </div> <div style="text-align: center;">5 ジェンダー平等を 実現しよう </div> <div style="text-align: center;">8 働きがいも 経済成長も </div> <div style="text-align: center;">10 人や国の不平等 をなくそう </div> </div>	<p style="text-align: center;">企業統治</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">16 平和と公正を すべての人に </div> </div>
主な取り組み	<p>事業活動を通じたCO₂排出量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ グループ全体でのCO₂排出量算定 ✓ 主要な事業拠点での再生可能エネルギーの導入推進 <p>建設用仮設機材の販売とレンタル事業を通じた資源循環への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 限りある資源を有効に活用することで環境負荷の低減に貢献しています <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>メンテナンス レンタル 返却</p> <p style="font-weight: bold; font-size: 1.2em;">建設機材の レンタル</p> </div>	<p>仮設機材の安全性向上を通じた労働安全衛生への貢献</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  <p>2024 健康経営優良法人 Health and productivity</p> </div> <p>「働き方改革」</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 労働時間の弾力的運用 ✓ 育児・介護との両立支援制度の充実 ✓ 技術継承と競争力強化のための多様な人材採用 ✓ 教育研修の拡充 ✓ 健康経営の推進 <p>次世代に繋がる社会活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ スポーツなどを通じた青少年育成支援に協賛 ✓ 地域スポーツの振興支援 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  </div>	<p>コンプライアンスの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 定期的な研修とアンケートによる意識の浸透 <p>内部通報制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 匿名性を確保し取引先も包摂した外部窓口の設置と運用 <p>内部管理体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 社長直轄の3つの組織体が有機的に連携し、持続的な成長と持続可能な社会への貢献を両立 <ul style="list-style-type: none"> • 執行役員会議…取締役会の事業方針に基づき業務を執行 • リスクマネジメント委員会…リスクの点検、評価、対策などを管理・監督 • サステナビリティ委員会…重要課題を特定し、取り組みを推進



青少年育成支援活動



全日本少年硬式野球連盟

全日本
少年硬式野球連盟



Bリーグ
「大阪エヴェッサ」

GAMBASSIST



MY TOWN,
MY GAMBA

GAMBAssist



児童招待公演
「こころの劇場」

地域スポーツの振興・発展



©VVN

日本プロサッカーリーグ
「V・ファーレン長崎」

障がい者自立支援活動



Paralym Art®
障がい者アートを応援しています

一般社団法人障がい者自立推進機構
「Paralym Art® (パラリンアート)」

各種団体等に対する寄附

- 公益社団法人日本将棋連盟
関西将棋会館(大阪府高槻市)の建設
- 日本赤十字社
新型コロナウイルス感染症への医療活動資金

ふるさと納税

高槻市のふるさと納税返礼品を提供

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競業状況等、多くの不確実な要因による影響を受けます。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

【お問い合わせ先】

アルインコ株式会社 経理本部 IR室

大阪府中央区高麗橋4-4-9淀屋橋ダイビル

E-mail : alinco-ir@alinco.co.jp



安心と豊かさを創る